

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

魅力産業創造都市いわた

輸送用機器産業・農業分野などでの地域経済活性化による雇用創出

2 地域再生計画の作成主体の名称

磐田市

3 地域再生計画の区域

磐田市の全域

4 地域再生計画の目標

静岡県磐田市（以下、「本市」と略）は、平成 17 年 4 月 1 日、旧磐田市、旧福田町、旧竜洋町、旧豊田町、旧豊岡村の 5 市町村が合併し、新しい「磐田市」が誕生した。

本市は、人口 174,945 人（平成 22 年 3 月末現在）、面積 164.08 k m²の中核都市で、静岡県西部の天竜川東岸に広がる地域に位置し、南部は遠州灘に面している。

古く奈良時代には、遠江国分寺と遠江国府が置かれ、江戸時代には、東海道五十三次見付宿として繁栄するなど、東西交通の要所として発展してきた。

近年では、地場産業である繊維産業に加え、金属、自動車、楽器などの国際的な企業が立地する工業都市としての一面をもち、磐田市全体の製造品出荷額は、県下でもトップクラス（平成 21 年、県下 2 位）である。

しかしながら、長引く景気低迷や国内市場の成熟、経済のグローバル化に伴う企業の海外への生産シフトの移行などにより、産業を取り巻く環境は、非常に苦しい状況であり、地域の雇用状況は、平成 21 年 4 月から平成 22 年 3 月までの平均有効求人倍率が 0.28 倍と、全国平均の 0.45 倍を大きく下回っている。

また、毎月 3,000 人を超えていた有効求人数についても、平成 20 年 12 月以降減少に転じ、平成 22 年 3 月には 2,047 人となり、求職者が市外、県外に職を求めて流出している。

このような産業の停滞に伴う「雇用の機会」の減少は、若者の流出による地域の人口減少（交流人口含む）に繋がり、結果的には地域活力の衰退に繋がることから、行政と経済界が一体となり、魅力的な雇用の機会を創造していくことが最重要課題となっている。

よって、上記課題の解決のため、地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）を実施し、民間企業などに求められる人材の育成を図るとともに、民間企業とのマッチング（面談、紹介など）の機会を積極的に設けていくことで雇用を促進し、併せて異業種への新規参入、既存事業所の活性化・創業支援などを行なうことにより、自立化を促進し、雇用の受け皿として組織力（体力）強化を図っていくことを目的とする。

有効求人倍率・有効求人数の推移

年度	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
H20	全国	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76	0.72	0.67	0.59	0.52	0.78
	静岡県	1.13	1.14	1.11	1.09	1.06	1.00	0.93	0.88	0.82	0.69	0.56	0.46	0.91
	磐田所	0.94	0.88	0.90	0.96	1.01	0.95	0.85	0.81	0.68	0.47	0.36	0.28	0.76
	有効求人数	3,719	3,419	3,531	3,739	3,838	3,747	3,488	3,365	3,068	2,719	2,538	2,276	3,287
H21	全国	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.49	0.45
	静岡県	0.42	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.40	0.40	0.41	0.40	0.44	0.45	0.41
	磐田所	0.29	0.28	0.26	0.23	0.24	0.24	0.27	0.30	0.30	0.31	0.33	0.32	0.28
	有効求人数	2,530	2,456	2,266	2,042	1,996	1,911	2,039	2,051	1,950	1,960	2,041	2,047	2,107

注1) 毎月末に前月分が発表される

注2) 有効求人倍率は、静岡労働局が発表するもの

注3) 失業率は、総務省統計局が発表するもの

注4) 磐田所とは、磐田市・袋井市・森町

— 目標における指標 —

本計画による、新規就労者数の合計 190人（計画期間終了時）

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

①次世代交通産業に関する分野

本市は、輸送用機器関連産業を中心とした「ものづくり都市」であり、世界に名高いメーカーを頂点とした、いわゆる「ピラミッド型構造」が確立されていることが特徴である。輸送用機器関連の製造品出荷額は1兆1,748億円（平成20年）となっており、全体の50.2%を占めている。

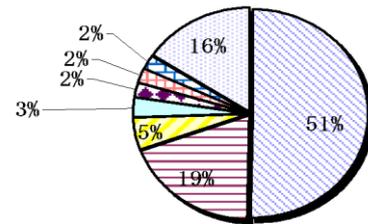
しかしながら、昨今の景気低迷による輸送用機器関連産業の不況により、地域の中小企業にとっては非常に厳しい状況が続いている一方で、輸送用機器関連産業を取り巻く状況は、原油価格の高騰や環境への関心の高まりもあり、ハイブリッド車や電気自動車、電動バイク等、次世代交通手段へのシフトが急速に進んできており、技術開発やインフラ、社会システムの整備が急務となっている。

今後は、今まで培ってきた技術力を最大限活用し、この分野での事業展開並びに雇用機会の創出を図っていく必要がある。

産業分類	製造品出荷額等 (万円)
輸送用機械器具製造業	117,480,281
飲料・たばこ・飼料製造業	44,716,272
はん用機械器具製造業	11,892,704
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7,059,076
化学工業	5,236,312
非鉄金属製造業	5,224,447
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,019,544
その他	37,353,148
計	233,981,784

工業統計調査より

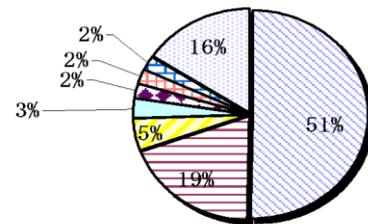
製造品出荷額等の内訳



- 輸送用機械器具製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- はん用機械器具製造業
- プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 化学工業
- 非鉄金属製造業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- その他

産業分類	製造品出荷額等 (万円)
輸送用機械器具製造業	117,480,281
飲料・たばこ・飼料製造業	44,716,272
はん用機械器具製造業	11,892,704
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	7,059,076
化学工業	5,236,312
非鉄金属製造業	5,224,447
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,019,544
その他	37,353,148
計	233,981,784

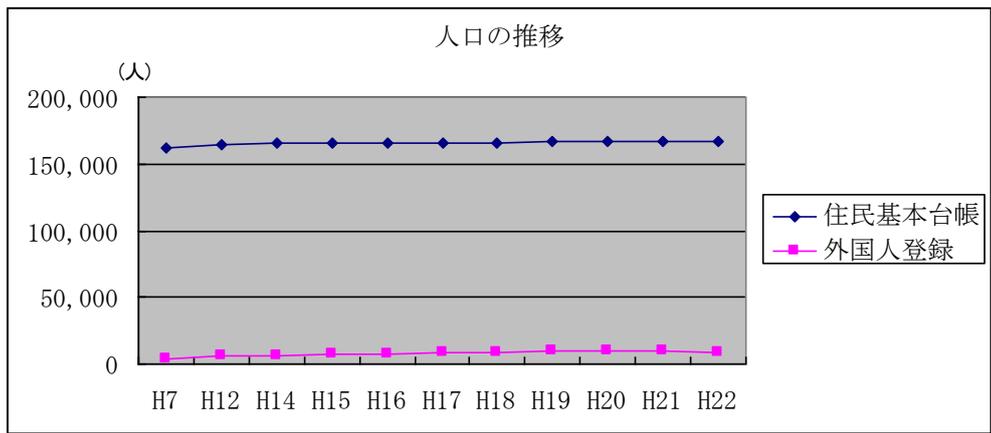
製造品出荷額等の内訳



- 輸送用機械器具製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- はん用機械器具製造業
- プラスチック製品製造業（別掲を除く）
- 化学工業

	住民基本台帳	外国人登録	計
H7	161,655	3,803	165,458
H12	164,324	5,760	170,084
H14	165,147	6,331	171,478
H15	165,346	7,192	172,538
H16	165,665	7,621	173,286
H17	165,863	8,471	174,334
H18	166,232	9,031	175,263
H19	166,777	9,631	176,408
H20	167,027	9,885	176,912
H21	166,991	9,371	176,362
H22	166,918	8,027	174,945

ス・電子回路製造業



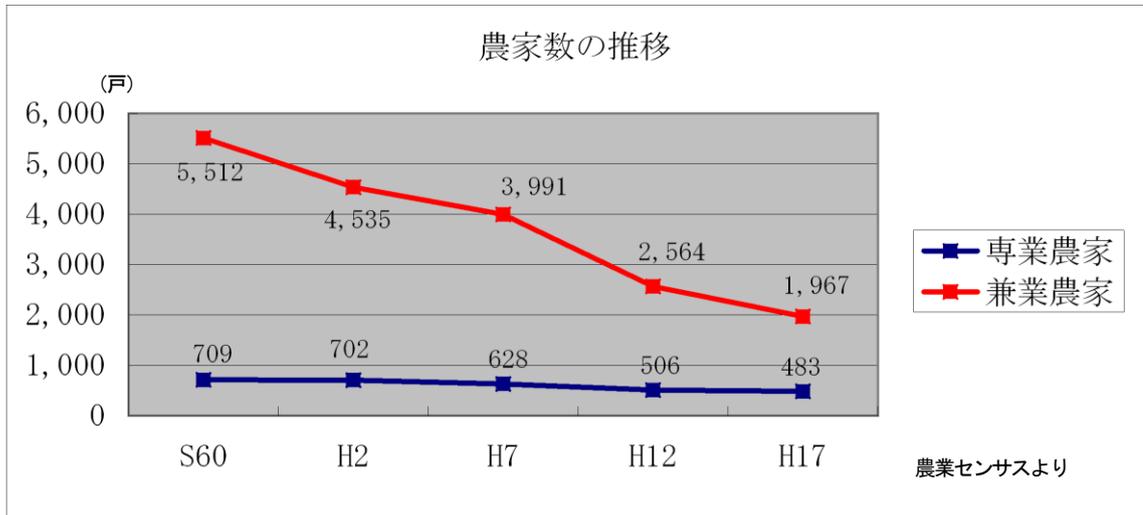
磐田市統計書より

③農業振興に関する分野

本市は、平坦で温暖な気候に恵まれた条件のもと、北部山間地域の茶・柿などから、南部平坦地の大規模水田営農、施設園芸、路地野菜など多種にわたり幅広く作物が栽培されており、農業算出額は県内第5位と上位に位置している。

しかしながら、近年は農産物の価格下落や農家の高齢化、兼業化が急速に進み、農業の担い手不足や年々増加する耕作放棄地が深刻な問題となっている。

こうした状況の中、「収益性の高い農業への取り組み」が求められており、農商工連携による農産物の高付加価値化、ブラジル野菜などの地域特色を生かした新品種への取り組み、企業の農業参入等を促進することで、新たな担い手（雇用）の創出を図っていく必要がある。



農業センサスより

④バイオマスシステムに関する分野

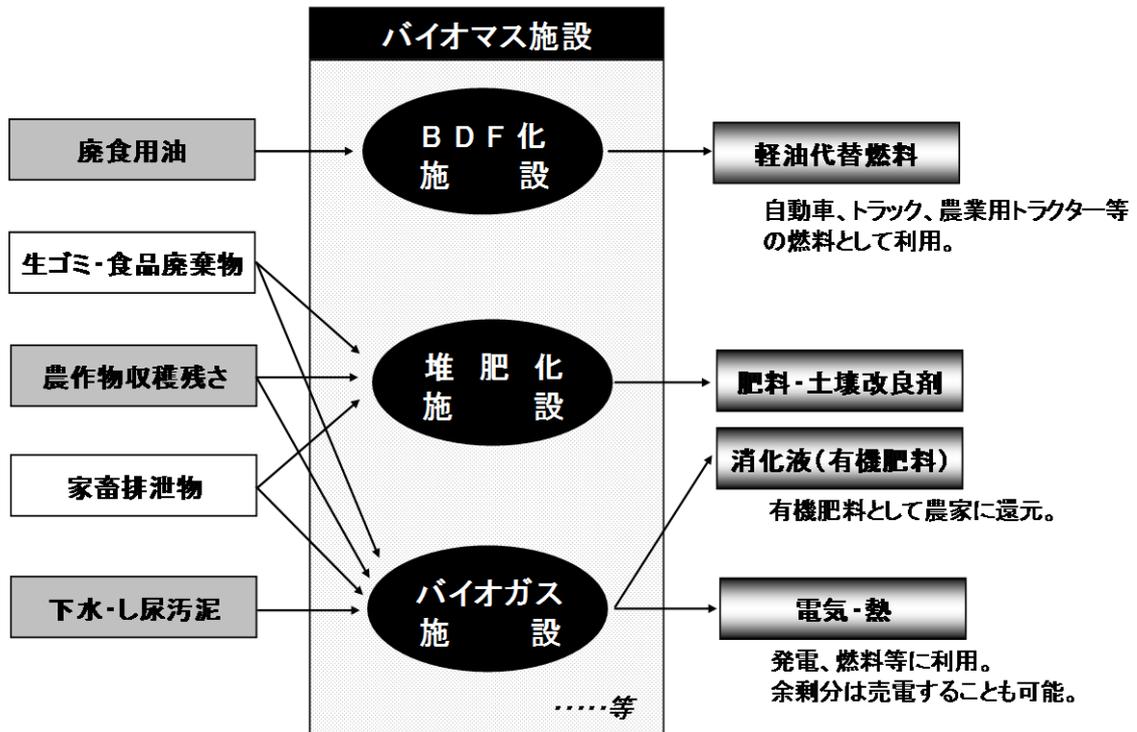
地球環境や新エネルギー資源に対する意識の高まりから、本市においてもバイオマスを活用した循環型地域づくりや再生可能な資源の活用が求められている。

しかしながら、バイオマスに対する市民の認知度は低く、バイオマス資源の収集が困難な上、効率の高いエネルギー変換技術が未開発であるため、事業の採算性が取れず、利活用がなされていない

いのが現状である。

バイオマスの利活用は、地球環境問題への貢献のみならず、新たな産業・雇用の創出による地域活性化やエネルギー供給の多様性へと繋がることから、バイオマスシステムの魅力、システムそのものを周知するセミナーを開催するとともに、効率の高いエネルギー変換技術の開発が必要である。

～バイオマス利活用の例～



5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

「該当無し」

5-3 その他の事業

5-3-1 地域雇用創造推進事業（新パッケージ事業）（厚生労働省）【B0902】

東海精機(株)、(株)ブリヂストン 磐田工場、磐田化学工業(株)、磐田信用金庫、遠州中央農業協同組合、静岡県中遠農林事務所、磐田商工会議所、磐田市商工会、磐田市による磐田市地域雇用創造推進協議会が以下の事業を推進する。

(1) 雇用拡大メニュー

①次世代交通セミナー

事業内容

景気低迷による輸送用機器関連産業の不況を打開し、雇用の拡大を図っていくため、今まで培ってきた技術力を最大限活用でき、且つ原油価格の高騰や環境への関心の高まりにより注目されている「次世代交通産業」への事業展開がスムーズに行なえるように、事業主を対象として、大企業のトップから地域の中小企業へのメッセージ、自動車産業の動向を紹介する。

②農業経営セミナー

事業内容

本市農業の新たな担い手確保のため、異業種からの農業参入支援、集落営農や法人化の促進のために、「農業経営コース」を実施する。

また、利益が出せる農業体質を目指すため、農産物の高付加価値化を図るため、加工や販売の流れまでの習得を目指す「農商工連携セミナー」を開催する。

③バイオマスシステムセミナー

事業内容

バイオマスについての認知度を上げ、課題であるバイオマス資源の収集をスムーズに行なうため、「バイオマスについての初歩的セミナー」を開催する。

また、新産業として業務拡大や起業による雇用拡大のため、「バイオマスビジネスセミナー」を開催する。

④経営基盤強化セミナー

事業内容

製造業の経営者・現場責任者を対象に、製品開発力・生産技術力・営業力の強化及び人材育成のセミナーを開催する。

上記4事業で育成された人材が核となって産業間連携を促進し、地域全体の産業PRや連携によるものづくりによって地域産業を活性化し、各企業の製造、生産、新産業創造及び販売増強に伴う雇用拡大につなげる。

(2) 人材育成メニュー

①能力開発雇用創出プログラム

事業内容

企業や地域の求職ニーズにあった「一般就業コース」、「工業 製造基礎訓練コース」の2講座を開催する。

一般就業コースは、営業力向上、電話応対力、接遇、情報発信力など企業ニーズにあった講座展開を図る。

次世代交通産業の振興に向けた各種施策、各団体と連携し、幅広い業務内容・ニーズに対応した人材を育成することで、今後事業展開を図っていく企業及び企業の業務拡大を担う人材を育成し、雇用の拡大に繋げていく。

②高度人材育成プログラム

事業内容

企業へのアンケート結果から、組織力の強化と自立した社員を育成することにより、企業の業績アップや業務拡大の中核を担う人材育成への要望が多くあげられている。このため、企業の中核となる人材を育成することを目的に、各企業のニーズに合わせた「工業 技術マネジメントコース」、「工業 IT マネジメントコース」を開催する。

企業内での中核的役割を果たし、企業の業績に寄与、企業内での指導を担う人材を育成すると同時に、企業の業務拡大を担う人材を育成し、それに伴う地域における雇用拡大につなげていく。

③農業振興人材能力開発プログラム

事業内容

新規就農希望者（在住外国人含む）とUJIターン者を対象に、専門知識、就農体験などを支援する「農業経営コース」と「チャレンジ就農コース」の2コースを開催する。

また、新たな農産物栽培技術習得による雇用創出を図るため、外国人登録者が多く居住する本市の特色を活かし、「ブラジル野菜による収益増加法」などを盛り込んだ内容とする。

新規就農者の育成と併せ、就農希望者への農業制度資金など、取組みに対する支援及びPR体制の充実を図り、新規就農、新規農業参入を促進していく。

④外国人就労支援プログラム

事業内容

就労のために必要不可欠なスキルである「日本語」の習得に向けた講座を開催し、外国人の雇用機会の増大につなげる。

また、日本語の習熟度が高い外国人対象のビジネスパソコンセミナーを開催し、文字入力や表計算ソフト操作などの技術取得を目指す。

磐田市国際交流協会など外国人との交流を持つ団体と連携し、企業の幅広い業務内容・ニーズに対応した人材を育成することで雇用拡大に繋げていく。

⑤創業支援プログラム

事業内容

新規創業求職者を対象に、基礎知識を習得するための「LLPセミナー」を開催するとともに、経営に必要な「人事・労務管理・経営研修会」も開催する。

また、創業場所として空き店舗を活用した創業支援を行う。

上記人材育成メニューと併せ、創業を目指す求職者に対して、人事・労務管理・経営などの創業支援することで雇用拡大につなげていく。

なお、中心市街地空き店舗等対策事業を活用し、販売・サービス業などの創業を目指す求職者についても人材を育成し雇用拡大に繋げていく。

(3) 就職促進メニュー

①広報事業

求職者、UJIターン希望者、地域企業に向けて、協議会ホームページの開設や広告等で地域内外に幅広く情報発信を行う。

②求職者・企業との交流事業

地域企業と求職者の交流を促進し、雇用につなげるための企業合同説明会を実施するとともに、若年者の地域内就業を促進するべく地元企業を紹介し、就業の心構えを紹介する交流会を開催する。また、就業の見込みが高い求職者は、企業においてOJT体験を行う。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

人材育成だけを推進しても、実際にその能力を活かす場やチャンスがないと経済効果や雇用創出に結びつかないため、それらの効果の発現を加速させる取組みを人材育成と同時に推進する。

(1) 創業支援に関する取組

人材育成により培ったノウハウをもとに起業を行う際の資金面での支援策として、静岡県や市の各補助金、厚生労働省の「地域創業助成金」などの各制度を引き続き推進し、利用希望者への周知、相談、斡旋を図りながら、今後も実施していく。

(磐田市支援策など)

①中心市街地空き店舗等対策事業費補助金

中心市街地の施設を有効活用し、中心市街地の商店街の連続性を維持し、商業の振興と魅力ある商店街づくりを推進する。

②開業パワーアップ支援資金利子補給制度

創業などにより行う事業に必要な設備資金及び運転資金の利子について補給する。

(2) 農業振興及び遊休農地の活用に関する取組

新規の就農者の育成と併せ、遊休農地活用のため、集落営農の促進、農業法人の育成、異業種からの農業参入を促進するとともに、静岡県や市の各補助制度など、取組みに対する支援及びPR体制の充実を図りながら、今後も実施していく。

①市民農園開設事業費補助金

地域活性化と遊休農地の再生に資するため、開設に必要な経費の補助や利用者へのPR、空き区画状況などの情報提供、手続きに必要な事務処理の支援などを図る。

②就農支援資金制度

新規に就農を希望する方に、就農に必要な資金を融資する。

(就農研修資金、就農準備資金など)

(3) 産業振興及び異業種交流の構築に関する取組

新たな技術や新規事業を支援するためのネットワーク構築、農商工連携を含めた新産業の創造を図るため、産業全般が連携できる仕掛けづくりを推進する。

①中小企業支援施策説明会

県及び産業支援機関が実施する中小企業にマッチした事業説明会を開催。
市内中小企業対象の事業支援施策説明及び個別相談会を実施し、中小企業が抱える問題や課題の解決策に繋がる取り組みとなった。

②磐田市産業交流会

産業全般に亘る、異業種交流のきっかけづくりとして産業交流会を開催。
互いの得意分野やノウハウなどのマッチングにより、新商品開発及び販路開拓などを促進し、磐田市の地域経済活性化を図り、活気ある地域づくりのきっかけづくりに繋がる取り組みとなった。

(参加事業者数 163社、参加者 240名)

③販路開拓セミナー&個別相談会

新規顧客獲得のための、明日から始められる販路開拓ポイントの講演及び個別相談会を開催。

販路開拓のポイント、情報提供、支援機関とのマッチングなど新規顧客獲得のためのきっかけづくりに繋がる取り組みとなった。

(参加者 37名、個別相談会参加企業 8社)

④合同就職面接会

市内企業に就職を希望する新卒者と、優れた人材の確保を望む企業との出会いの場として就職面接会を開催。

(参加事業者 38社、参加者 151名)

6 計画期間

認定を受けた日から平成25年3月末まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

当計画終了後、4で示した数値目標について、達成状況を調査し、評価する。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

「該当無し」